

2025 年の国際石油市場見通し

- ・ トランプ 2.0、OPEC プラス、中国経済がもたらす不確実性 -
<報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 石油グループマネージャー
研究主幹 森川 哲男

本報告のポイント

1. 2025 年の世界の石油需要は 1 億 410 万 b/d へ増加する。OPEC プラスの減産継続にもかかわらず、米国など OPEC プラス以外の産油国の増産もあり世界の石油生産量は 1 億 480 万 b/d に増加。その結果、通年で 70 万 b/d の供給過剰に。
2. 次期トランプ政権での政策、特にイラン制裁強化の可能性は 2025 年の石油市場における重要な価格押し上げ要因となりうる。
3. イラン・中東情勢の波乱とその影響を除けば、2025 年の Brent 価格は \$65/bbl が中心水準と予想する。次期トランプ政権の政策の影響に加えて、OPEC プラスの減産体制、中国の景気も主要な不確実性である。

石油需給

4. 世界の石油需要は、2024 年第 3 半期に前年同期比で 70 万 b/d (0.7%) 増加し 1 億 350 万 b/d であった。中国の需要が弱含み、需要増加の中心はインドや ASEAN に移っている。
5. 中国の需要は、2024 年第 3 四半期に前年同期比で 30 万 b/d (1.6%) 減の 1,660 万 b/d であった。景気減速と EV や LNG トラック増加が影響し、需要は弱含んでいる。イラン産が大部分を占めるとされている「マレーシア」産の輸入量が急増しているが、イラン制裁が強化されると輸入量が減少する可能性がある。
6. 世界の石油供給は、2024 年第 3 四半期に前年同期比 120 万 b/d (1.2%) 増の 1 億 330 万 b/d となった。OPEC プラスは減産規模を維持しているが、OPEC プラス以外の産油国の増産により供給は需要を上回る早さで増加している。
7. 12 月 5 日に OPEC プラスは、全体としての減産 (200 万 b/d) 及びサウジアラビア等 8 カ国による自主減産 (165 万 b/d) を 2026 年末まで、また、同じ

く有志国 8 ヶ国による追加自主減産 (220 万 b/d) を 2025 年 3 月末までそれぞれ延長することを決定した。但し、この減産維持でも 2025 年の需給は緩和傾向に向かう。また油価がサウジアラビア等主要産油国の財政均衡価格を下回る状況ではあるが、米国の増産や OPEC 内での減産規律の揺らぎを踏まえると、OPEC プラスが協調減産体制を維持できるかも不確実性の一つである。

8. 米国の原油生産量は、2024 年第 3 四半期に前年同期比 20 万 b/d (1.8%) 増の 1,325 万 b/d であった。生産性の高い油井への集中で緩やかな増産を維持している。2024 年第 3 四半期の需要は前年同期比 13 万 b/d (0.7%) 増の 2,050 万 b/d と安定している。
9. マクロ的な国際石油市場での需給バランスとは別に、石油製品別の跛行的な需要動向による製品需給や精製業への影響も注目される。従来は採算性の高かったガソリンの需要が減少し、ナフサなどの需要が比較的堅調さを保つなど、製品間の需要バランスが大きく変化し、精製業の対応を難しくしている。航空燃料不足問題も踏まえ、日本では石油製品供給安定性の向上が必要である。

次期トランプ政権での石油政策

10. 米国内での資源開発促進や環境規制緩和、イラン制裁強化やウクライナ支援停止の可能性、輸入関税引き上げが石油市場に及ぼす影響に注目する。特に、第三国経由でのイラン産石油輸出に実効性のある制裁が科されれば需給逼迫・価格上昇につながる可能性がある。また、トランプ政権の中東政策が中東の安定に及ぼす影響にも留意する必要がある。

以上

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp